

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
生活困窮者住居確保給付金（県単事業）

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	保護・援護課
電話番号 （職場代表）	098-866-2428

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額（千円）	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
7	地方単独		令和2年5月	令和3年3月	51,245 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b> ・沖縄県保護・援護課	
①住居確保給付金の支給決定を受けた生活困窮者に対し、当該支給額で不足する分の家賃相当額を追加支援として申請者に直接支給。 ②追加支援として県独自で実施する住居確保給付金の上乗せ分の給付金（上限1万円）及び事務費に充当 ③ [給付金] 3,024人×10千円×3か月間=90,720千円 対象数 3,024人（緊急小口資金の決定件数を参照） 給付額 一月10千円を上限に3か月分を一括して支給 [事務費] 1,238千円（需用費、役務費、使用料及び賃借料） ④住居確保給付金の支給決定を受けた生活困窮者							
<b>■事業実績・事業効果</b> 【事業実績】 ・支給決定件数 1,937件 ・支給決定額 50,611,200円 ・県の各種広報媒体での周知のほか、各自治体を管轄する福祉事務所に対し、事業周知及び手続勧奨の協力依頼を行い、対象者が円滑に申請及び支援へつながるように努めた。 【成果（効果）】 ・住居確保給付金の支給額のみでは不足する分の家賃相当額を追加支給することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する県民の暮らしを支援することができた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> 【関係団体】 ・管内各市生活困窮者自立支援制度担当課（室） 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・11市（管内各市生活困窮者自立支援制度担当課（室）へメールによりアンケート回答を依頼）・回答数9件（回収率約82%） <質問項目> ① 生活に困窮する県民への支援として、沖縄県住居確保支援給付金事業は効果的であったか（効果的であった、どちらともいえない、効果的でなかった、の3つから選択） ② ①の回答の理由 ③ 事業の実施方法等に関し、今後、同様の事業を実施する場合に改善したほうがよいと思われる点 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和4年2月（保護・援護課HPに掲載予定）							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> 【意見・評価】 ・アンケート回答内容によると、回答の約89%が沖縄県住居確保支援給付金事業が効果的であったとの回答であったが、約11%がどちらともいえないとの回答であった。 ・「効果的であった」と回答した理由：実際の家賃額が住居確保給付金の支給決定額を超え、自己負担額が生じる世帯が多いことから、そのような世帯への支援として効果的であったと思われる。 ・「どちらともいえない」と回答した理由：本事業に関する反響等がほとんどなかったため。 【課題】 ・沖縄県住居確保支援給付金について、県の窓口ではなく市へ問合せ等が寄せられるといった事例があったため、対象者への窓口の周知方法に工夫が必要である。 ・各市における事業周知や申請手続勧奨の協力について、短い期間での対応が生じたため、余裕を持った事前調整が必要である。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・アンケート結果から、生活に困窮する県民への支援として沖縄県住居確保支援給付金事業は効果的であったとの回答が多かったが、対象者への周知や、関係機関との連絡・調整について改善すべき点もあったことから、今後、同様の事業を実施する際には、より丁寧な事業周知や、関係機関との余裕を持った事前調整を行いたい。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
生活困窮家庭食支援連携体制構築事業

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	子ども未来政策課
電話番号 (職場代表)	098-866-2100

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
8	地方単独		令和2年10月	令和3年3月	11123 千円	II. 雇用の維持と事業の継続	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①企業から提供された食料品等を生活困窮家庭等に届ける体制の構築 ②人件費、ロジ作業・配送費等、消耗品費、食料調達委託費等 ③人件費1,600千円（320千円×5カ月×1人）、ロジ作業・配送費4,094千円（郵便料1,524千円<5カ月分>、広告2,570千円<2回>、消耗品299千円、食料調達事務委託3,520千円、一般管理費599千円、消費税1,011千円） ④子どもの居場所、生活困窮家庭						沖縄子どもの未来県民会議	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・受入食料品数 155,986件 ・配布団体数 58団体 ・食料品配布回数 692回 <b>【成果（効果）】</b> ・郵便の配送網を活用することにより、県内全域の子どもの居場所や困窮家庭へ食料品を届ける体制が構築できた。 ・支援を受けた子どもの居場所や困窮家庭等から感謝のお手紙が寄せられた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・おきなわ子ども未来ランチサポートコンソーシアム（受託団体） <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・打ち合わせ、食料品の搬入時期などの際に随時、進捗状況等を聴き取り <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・関係団体との意見交換等を踏まえ、随時、沖縄子どもの未来県民会議のホームページ、SNSで事業の取組等を情報発信。 ・県政の広報番組「うまんちゅひろば」で活動状況を放映し、寄付を呼びかけ（R2.8.7～8.8） ・沖縄子どもの未来県民会議発行のニュースレターで取組内容や支援者からの声を発信（R2.11発行、R3.3発行）							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・関係団体や支援を受けた団体、家庭から事業の継続を求める声が届いている。 <b>【課題】</b> ・本事業に対するニーズは高いので、今後も持続可能な事業として展開できるよう、国や県からの補助金を活用するとともに、企業や県民からの寄付・寄贈を呼びかけていく必要がある。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・新型コロナの影響により、厳しい環境におかれている家庭が多いので、市町村、社会福祉協議会、その他支援団体との連携を強化していく必要がある。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

<b>交付対象事業の名称</b>
介護保険事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	高齢者福祉介護課
電話番号 (職場代表)	098-866-2214

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
38	国庫補助	厚労省	令和2年7月	令和3年3月	35,793 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①休業要請を受けた介護サービス事業所や利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために、かかり増し経費について支援を行う。 ②補助金 ③休業要請を受けた介護サービス事業所や利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所等に補助を行った総額107,379千円のうち、地方負担分である35,793千円 ④休業要請を受けた介護サービス事業所や利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所等のうち、補助対象経費の発生した事業所（支援対象事業所数83件）						・沖縄県高齢者福祉介護課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・休業要請を受けた介護サービス事業所や利用者又は職員に感染者が発生した介護サービス事業所等で発生するかかり増し経費に対して補助を行った。							
<b>【成果（効果）】</b> ・通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用を補助することで、新型コロナウイルス感染症に対応した事業者の継続した介護サービスの提供や事業所の運営に寄与した。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・補助を実施した事業所							
<b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・83事業所（事業所へアンケートメールを送付）回答数50件（回収率60.2%） <質問項目> ①かかり増し経費に対する支援として、本事業（新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等継続支援事業）は有効だったか ②新型コロナウイルス感染症対応が継続している間は、本事業の継続を希望するか ③その他意見							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> アンケート回答内容によると、 ・回答の全てが本事業が有効との回答であった。 ・回答の全てが新型コロナウイルス感染症対応が落ち着くまでは、本事業の継続的な実施を要望するとの回答であった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・通常の介護サービスでは発生しない経費への補助のため、事業所からの要望は高かった。 ・引き続き、ホームページに補助対象経費をわかりやすく掲載する等、事業者へのわかりやすい説明を実施していく。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

<b>交付対象事業の名称</b>
障害者総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
39	国庫補助	厚労省	令和2年7月	令和3年3月	1114 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>  ・沖縄県 <div style="margin-left: 20px;"> <pre> graph TD     A[都道府県] -- ①発注 --&gt; B[郵・販社等]     B -- ②製品の納品 --&gt; A     A -- ③配送 --&gt; C[市町村]     C -- ④配布 --&gt; D[医療的ケア児等がある家庭]           </pre> </div>	
<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・医療的ケア児等の家庭に対し、市町村を通じ、1311個の手指消毒用エタノールを配布した。  <b>【成果（効果）】</b> ・手指消毒用エタノールの購入が困難となった時期に、手指消毒用エタノールを在宅の医療的ケア児等の家庭に配布し、感染防止対策に効果があった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> <b>【関係団体】</b> ・エタノール配布実績のある市町村  <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・19市町村。回答数17市町村（回収率約89%） <質問項目> ①手指消毒用エタノールの優先供給は有効であったか ②①において、「有効であった」、「有効でなかった」と回答した理由 ③本事業実施における課題							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> <b>【意見・評価】</b> ・アンケート回答内容によると、回答の100%が手指消毒用エタノールの配付が有効との回答であった。 ・入手が困難となっていた手指消毒用エタノールを配布することにより、医療的ケア児やその家族の感染リスクを軽減するとともに、手指消毒用エタノールを確保できたことによる心理的安心感を与えることができたとの意見があった。 ・医療的ケア児やその家族に対する情報発信や、支援の体制が十分でないことが課題として認識でき、名簿管理や情報伝達の方法について検討を行うきっかけになったとの意見があった。  <b>【課題】</b> ・感染対策の観点から、訪問による配布が難しい世帯や、窓口配布とした場合に、来庁が難しい世帯等があり、配布方法の検討が必要との意見があった。 ・担当課が把握していない医療的ケア児への配布が困難であったとの意見があった。 ・手指消毒用エタノールだけでなく、感染予防のための物品（マスク、エプロン、フェイスシールド等）についても、保護者が要望できると、安心に繋がったのではないかと意見があった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・アンケートの結果から、手指消毒用エタノールの配布に効果はあったものの、配布方法や、医療的ケア児等の把握に課題があることが確認された。 ・医療的ケア児等の家族に対し、支援が行き届かない状況とならないよう、今後、同様の事態に備え、引き続き、市町村に対して、関係各課と連携し、医療的ケア児の実態の把握等に努めるよう促したい。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

<b>交付対象事業の名称</b>
障害者総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
40	国庫補助	厚労省	令和2年4月	令和3年3月	479 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備

<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>
--	-----------------------------

(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業) ①特別支援学校等の臨時休業により、放課後等デイサービス事業所で追加的に生じたサービスや代替サービスの提供により増加する報酬に係る利用料の増につき、市町村が負担した場合にその一部を県が補助する。 ②補助事業に要する経費(補助金) ③25市町村 54,825,080円 ④県内市町村	・沖縄県 
--	----------

<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・令和2年4月以降(令和2年度分) 補助確定額: 1,438千円(補助率: 3/4) 対象市町村: 21市町村  <b>【成果(効果)】</b> ・学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用日数の増加、単価の変更や、代替的支援により利用料が増加した利用者の負担軽減に繋がった。
--

<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b> <b>【関係団体】</b> ・対象市町村  <b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・21市町村。回答数18市町村(回収率約86%) <質問項目> ①本事業は有効であったか ②①において、「有効であった」、「有効でなかった」と回答した理由 ③本事業実施における課題
--

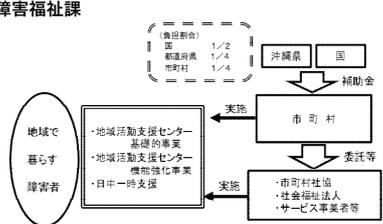
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b> <b>【意見・評価】</b> ・アンケート回答内容によると、回答の約67%が「有効であった」と回答し、約33%が「有効ではなかった」との回答であった。 ・学校の臨時休業に伴い、利用料の増が生じた利用者への支援に繋がったとの意見があった。 ・補助対象額の算出にあたり、事務処理量が増加したが、対象者が想定より少なかったことや、補助額が1人当たり数百円程度と少額となったことから、費用対効果を鑑みて「有効ではなかった」と回答した市町村があった。  <b>【課題】</b> ・ほとんどの市町村から、補助額を算定するにあたり、統一された計算ツール等の配布がなく、各市町村において、ツールや様式の作成等が行われ、市町村の業務負担増となったとの意見があった。 ・各市町村でツールや様式の作成等が行われたため、複数市町村から児童を受け入れている事業所は、それぞれの市町村のツールや様式に合わせて提出しなければならず、事業所における事務処理量が増加したとの意見があった。
--

<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・通常の障害児入所給付費等負担金と、本事業の補助分の利用料を分ける必要があり、市町村や事業所の事務量が増加してしまった。簡易的な計算ツール等の配布等により、事務量軽減を図る等の改善が必要。
---

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

<b>交付対象事業の名称</b>
障害者総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
41	国庫補助	厚労	令和2年10月	令和3年3月	3454 千円	IV. 強靱な経済構造の構築	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①障害者の在宅就労並びに発達障害児・者への専用VR機器等を活用した学習等実施支援を推進する経費を補助する。 ②補助事業に要する経費(補助金)(在宅就労並びに専用VR機器等を活用した学習等実施支援) ③在宅就労 22事業所(1事業所当たり約230千円) 学習等実施 12事業所(1事業所当たり約160千円) ④就労支援事業所等及び障害児通所支援事業所等						・沖縄県障害福祉課 	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・就労継続支援事業所等、22事業所に対し、1事業所当たり約230千円、テレワークのシステム導入等に要する経費を支援した。 ・障害児通所支援事業所等、12事業所に対し、1事業所当たり約160千円、専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングによる学習等の実施に要する経費を支援した。 <b>【成果(効果)】</b> ・就労継続支援事業所等が実施する、テレワークのシステム導入等を支援することにより、障害者(利用者)の在宅就労の推進が図られた。 ・障害児通所支援事業所等が実施する、専用VR機器等を活用したソーシャルスキルトレーニングによる学習等の実施を支援することにより、発達障害児・者への多様な支援の推進が図られた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・就労支援事業所等及び障害児通所支援事業所等 <b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・就労継続支援事業所等：22事業所(事業実績報告書に事業効果の項目を設置)回答数22事業所(回収率100%) ・障害児通所支援事業所等：12事業所(事業実績報告書に事業効果の項目を設置)回答数12事業所(回収率100%) <質問項目> ・就労継続支援事業所等：テレワーク等で行っている活動内容、テレワーク等導入による効果等 ・障害児通所支援事業所等：VR機器等で行っている活動内容、VR機器等の導入による効果等							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・就労継続支援事業所等：コロナ渦における在宅就労において、遠隔地でも、顔を見ながら支援ができることで支援の質の向上に繋がった等の意見があった。 ・障害児通所支援事業所等：VR機器導入により、事業所に居ながら、臨場感を持って場面にあった行動等の訓練が行えた等の意見があった。 <b>【課題】</b> ・就労継続支援事業所等：在宅就労の実施にあたり、サービス利用者の自宅のネットワーク環境の有無が課題との意見があった。 ・障害児通所支援事業所等：支援に活用できるVR機器商品の選択肢が少ないとの意見があった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・就労継続支援事業所等：アンケート結果から、利用者自宅のネットワーク環境の整備が課題とされていることから、今後、同様の事業を実施することがある際には、同環境整備が個人の資産形成にあたる側面があることを考慮しつつ、どのような支援が可能か検討した上で対応したい。 ・障害児通所支援事業所等：アンケート結果から、VR機器商品の選択肢が少ないことが課題とされていることから、今後、同様の事業を実施することがある際には、対象とする機器の範囲について、検討した上で対応したい。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

<b>交付対象事業の名称</b>
障害者総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
42	国庫補助	厚労	令和2年4月	令和3年3月	744 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等事業) ①地域生活支援事業のうち、市町村等が行う地域活動支援センター基礎的業務及び地域活動支援センター機能強化事業並びに日中一時支援事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴って生じたかかり増し経費について補助を行う。 ②補助事業に要する経費(補助金) ③4市町村 1,566千円 ④県内市町村						<pre>                     graph TD                         A["(負担割合) 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4"] -- 補助金 --&gt; B["沖縄県 国"]                         B -- 補助金 --&gt; C["市町村"]                         C -- 委託等 --&gt; D["市町村社団 社会福祉法人 サービス事業者等"]                         D -- 実施 --&gt; E["地域活動支援センター基礎的業務 地域活動支援センター機能強化事業 日中一時支援"]                         E -- 実施 --&gt; F["地域で暮らす障害者"]                     </pre>	
<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・5市町村に対し、地域活動支援センター及び日中一時支援事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴って生じたかかり増し経費1/4額の補助を行った。  <b>【成果(効果)】</b> ・市町村に対し本事業で補助を行うことで、市町村が地域生活支援事業の地域活動支援センター及び日中一時支援事業を感染拡大防止対策を講じつつ実施することが出来るよう促すことができた。 <b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・事業実施市町村 <b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・5市町村(回答率100%) <質問項目> ①本事業は有効だったか ②本事業における課題							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b> <b>【意見・評価】</b> ・アンケート回答内容によると、回答の100%が有効との回答があった。 ・消毒液等を大量に補充し、1日3回以上の室内消毒・清掃を行うことで、感染症対策を十分に行うとともに、非接触体温計やマスク及びアルコール等を常備することで、入室時の感染症対策の徹底を実施できたとの意見があった。 ・地域生活支援事業の委託事業所については、当該補助事業の実施により衛生用品等購入費用の負担軽減ができたことは、感染防止対策を講じながらの事業継続の運営に一定の寄与はあったとの意見があった。 ・事業継続のためには感染対策が重要であり、衛生管理のためのかかりまし費用を補助することで、経済的負担の軽減に繋がったとの意見があった。 ・地域活動支援センター利用者に対して、手指の消毒、体温の確認等を実施することができ、通常と変わらない利用に繋がったとの意見があった。  <b>【課題】</b> なし							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・アンケートの結果から、本事業について効果はあったものの、実施市町村が少ないことが課題として確認できた。 ・事業実施市町村が少ないことから、更なる周知が必要だと考えている。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

<b>交付対象事業の名称</b>
障害者総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
43	国庫補助	厚生	令和2年4月	令和3年3月	397 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-I-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
(新型コロナウイルス感染拡大に伴う訪問入浴サービス等体制強化事業) ①地域生活支援事業のうち、市町村等が行う訪問入浴サービス等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴って生じたかかり増し経費について補助を行う。 ②補助事業に要する経費(補助金) ③4市町村 559千円 ④県内市町村							
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・5市町村に対し、意思疎通支援事業及び移動支援事業において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に伴って生じたかかり増し経費1/4額の補助を行った。							
<b>【成果(効果)】</b> ・市町村に対し本事業で補助を行うことで、市町村が意思疎通支援事業及び移動支援事業を感染拡大防止対策を講じつつ実施することが出来るよう促すことができた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・事業実施市町村 <b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・5市町村(回答率100%) <質問項目> ①本事業は有効だったか ②本事業における課題							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> (意思疎通支援事業) ・手話通訳派遣、要約筆記奉仕員派遣、手話奉仕員養成等事業を始めとする意思疎通支援事業において、感染対策用品の活用により、新型コロナウイルス感染防止対策に資することができたとの意見があった。 ・フェイスシールド等を配布することで、手話通訳時のマスクの代替としての感染症対策ができたとの意見があった。 (移動支援事業) ・コロナによる感染対策で接触を控える対応は、物品等の購入も事業所単位での購入は困難であった。非接触型温度計などは、持ち合わせもなく、配布することで職員や利用者の体温把握ができ、発熱等への感染対策ができたとの意見があった。 ・地域生活支援事業の委託事業所については、当該補助事業の実施により衛生用品等購入費用の負担軽減ができたことは、感染防止対策を講じながらの事業継続の運営に一定の寄与はあったとの意見があった。							
<b>【課題】</b> ・本事業のみではなく、品薄になったアルコール等の国や都道府県における共同購入や配布の仕組みなどがあると、サービス事業所や医療機関等も供給についての見通しなどができると、供給業者等の負担軽減にも繋がるとの意見があった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b>							
・アンケートの結果から、本事業について効果はあったものの、配布の仕組み、実施市町村が少ないことが課題として確認できた。 ・事業実施市町村が少ないことから、更なる周知が必要だと考えている。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
障害者総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
44	国庫補助	厚労	令和2年10月	令和3年3月	891 千円	IV. 強靱な経済構造の構築	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
(障害児者養成研修等の受講機会拡充への支援事業) ①障害児・者の福祉サービスに係る研修を指定研修事業所の負担を軽減し実施することが可能になる。 ②開催規模を小規模化し開催する場合の経費及び講義を映像化し配付する等の経費 ③強度行動障害研修 1,048千円 サービス管理責任者研修 600千円 相談支援従事者等研修 600千円 ④強度行動障害研修 大庭学園、べあ・さぼーと サービス管理責任者研修事業及び相談支援従事者等研修 おきなわ障がい者相談支援ネットワーク						・沖縄県障害福祉課 	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・合計7回実施、1,043名受講 内訳：強度行動障害研修（4回実施、466名受講）、サービス管理責任者研修（1回実施、225名受講）、相談支援従事者等研修（2回実施、352名受講）							
<b>【成果(効果)】</b> ・指定研修事業者が実施する障害福祉サービスに係る法定研修について、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催規模を小規模化し開催する場合の経費及び講義を映像化し配付する等の経費を補助することにより、例年どおり研修を実施することができた。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・強度行動障害研修：学校法人大庭学園、特定非営利活動法人べあ・さぼーと ・相談支援従事者等研修、サービス管理責任者研修：特定非営利活動法人おきなわ障がい者相談支援ネットワーク							
<b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・3団体 <b>〈質問項目〉</b> ①コロナ禍において研修を実施するにあたって、当該事業を活用することで得られた効果について ②当該事業に係る対象経費の見直しなど改善要望について							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・当初対面での研修開催を想定していたため、会場のキャンセルを行わなければならない、高額のキャンセル料金を支払うことになった。この経費を充てることができたため、安定的に事業運営を行うことができた。 ・LANケーブルやヘッドフォン、配信に係る委託料など、オンライン研修に必要な経費の助成により、研修開催側もオンライン化の体制を整えることができた。 ・オンライン開催により、1名の受講者に対し2～3回の郵便を発送することになり、例年よりも郵送コストがかかったが、費用の助成により例年並みの受講者数を確保することができた。							
<b>【課題】</b> ・受講者の環境によっては、「1人1台のネット環境の整備」が難しい方がいた。PCや付属機器の貸出(購入)助成があればよりオンライン研修の受講の機会が増えると考えられる。 ・要配慮の方が研修を受講するための設備の助成、もしくは他の事業との併用が認められるとより当事者の方が研修を受けやすくなる。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・当該事業は研修事業者に対する助成であるが、課題として、研修受講者の「1人1台のネット環境の整備」が挙げられた。コロナ禍における初年度のオンライン研修であり運営が難しい部分もあったが、オンラインによる研修・会議等が一般的になることによりその点の課題は解消されると考える。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
障害者総合支援事業費補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
45	国庫補助	厚労	令和2年9月	令和3年3月	9631 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①障害福祉サービス事業者等において、新型コロナ感染症対策に必要な衛生用品等の確保を支援。また、新型コロナウイルス感染症が発生した場合、感染拡大防止のため、建物等の消毒に要する経費に対して補助。 ②マスク等の衛生用品 ③マスク等の備蓄 2,775千円（51,400円×54施設） 感染防止対策 27,000千円（500千円×54施設） ④施設 54施設						・沖縄県障害福祉課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・感染防止対策に必要なマスク30,000枚を購入し、全入所施設及び共同生活援助事業所に配布した。また、消毒液470本等を備蓄し、感染者発生施設へ配布を行った。さらに、全入所施設が購入する感染防止対策に必要な衛生用品の経費を補助した。							
<b>【成果（効果）】</b> ・沖縄県では新型コロナウイルス感染者が令和2年12月以降増えており、年明け令和3年1月19日には緊急事態宣言が発出され、なお一層の感染対策を徹底する必要があった。そのような状況の中、入所施設では、施設入所者が新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化するリスクがもっとも高い重度障害者であることから、全入所施設がなお一層の感染対策を講じるために必要な衛生用品を県から配布するとともに、入所施設が購入する衛生用品の経費を補助し、感染症対策として効果が得られたと考えている。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・入所支援施設							
<b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・全54施設にアンケートメールを送付。 ・回答数は、43施設（回答率80%）							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・アンケート回答内容によると、回答のあった全施設が、「感染対策として、マスク等の衛生用品の経費にかかる支援は有効だった」と及び「今後も同経費にかかる支援は希望する」との回答であった。							
<b>【課題】</b> ・なし							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・新型コロナウイルス感染症が収束しない中、障害児者やその家族等の生活を支えるために必要不可欠な障害福祉サービスを継続するため、感染対策に必要な衛生用品等に要する経費への支援は有効であったと考えている。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
子ども・子育て支援交付金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	子育て支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2457

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
46	国庫補助	内閣府	令和2年9月	令和3年3月	193,386 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①新型コロナウイルス感染症による小学校臨時休業に伴う放課後児童クラブの対応、日割利用料返還等にかかる財政支援(子ども・子育て支援交付金の特例措置分に係る地方負担分) ②市町村への県分の補助金に充当 ③令和2年度子ども・子育て支援交付金の特例措置分の対象事業に係る国庫補助基本額のうち県負担分191,593千円 ④県内市町村(27市町村)						・市町村	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> 市町村を通じ、県内放課後児童クラブに対して次の支援を実施 ・日割利用料返還の実施 587支援単位 ・小学校臨時休業時における午前中からの開所 562支援単位 ※支援単位数＝クラス数							
<b>【成果(効果)】</b> クラブを臨時休業した際の利用料を補填して、コロナ禍におけるクラブ運営を保障するとともに、小学校臨時休業時に放課後児童クラブを午前中から開所するための経費を支援することで、児童の安全・安心な居場所を確保し、コロナ禍における社会基盤の維持に寄与した。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・県内放課後児童クラブ							
<b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・新型コロナウイルス感染症に係る課題・要望を調査(一般調査と併せて実施) 555クラブ(R3.5時点)							
<b>【公表(取りまとめ)時期】</b> ・未定							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】 ※主な意見を抜粋</b> ・午前中からのクラブ開所に際して、学校の休校の判断がギリギリとなるため、体制確保が難しい。 ・学校が休校中になぜクラブを空けなければならないかを問う声多数。							
<b>【課題】</b> ・公的な事業として、放課後児童クラブは社会基盤を維持するためコロナ禍の開所が求められているが、現場の職員は感染リスクに晒されストレスを抱えてしまう。特に、学校が休校している中、なぜ民間のクラブで児童を受け入れなければならないかという声が多くあり、一部市町村で実施していた小学校での受け入れ等の全市町村への拡大が求められる。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b>							
・休校中でも、家庭で預かれない児童の学校受入を拡大していくことが必要である。 ・国庫補助事業として実施しているものの、実施主体である市町村に事業の実施や運営の裁量が委ねられている。そのため、各市町村の差異(補助金の支給のタイミングや細かな判断)が不満となって顕れてくるケースがあることから、市町村の取組に差が出ないよう働きかけを行うほか、各市町村状況の情報共有等を図る必要がある。 ・本事業のスキームとして、他の既存事業と同様に国・県・市町村の等分負担で実施し、そのうちの県及び市町村の負担分を本臨時交付金で措置頂く内容となっているが、結局のところ対象事業が国庫10/10措置されるものならば、令和元年度補正予算のときと同様、当初から国10/10事業として実施することが臨時交付金に伴う雑多な業務に対応しなくて済み、地方公務員の人的リソースを他のコロナ対策に回すことができると考えるため、国には柔軟な対応を望むところである。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
児童福祉事業対策費等補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	青少年・子ども家庭課
電話番号 (職場代表)	098-866-2174

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
47	国庫補助	厚生労働	令和2年9月	令和3年3月	715 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①児童相談所での遠隔による相談支援体制構築のため、モバイル端末等の整備を行う。 ②モバイル端末購入費及び通信費 ③モバイル端末 12台×2児相 ④沖縄県中央児童相談所、沖縄県コザ児童相談所						沖縄県青少年・子ども家庭課（沖縄県中央児童相談所、沖縄県コザ児童相談所）	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・ 児童面談 ・ 関係機関との連絡会議等 ・ オンライン研修参加 <b>【成果（効果）】</b> ・ 継続して支援を実施することができた。 ・ 要対協や学校、病院、施設等と連携を図ることができた。 ・ 研修を受講することで、個々のケースに応じたきめ細やかな支援に繋がっている。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・ 関係機関や研修受講者からのヒアリング <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・ 電話等で個別ヒアリング <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・ 新型コロナ感染予防となり肯定的な意見が大半であった。 ・ これまでは受講できなかった県外の著名な講師による研修が受講できスキルアップに繋がっている。 ・ 参加人数が限定される県外開催の会議に、多くの職員でオンライン視聴でき情報共有が図られ組織強化に繋がっている。 <b>【課題】</b> ・ 関係機関会議での個別事案において、細かい十分な調整ができなかった場合もあるため課題が残る。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
児童福祉事業対策費等補助金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	青少年・子ども家庭課
電話番号 (職場代表)	098-866-2174

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
84	国庫補助	厚生労働	令和2年6月	令和3年3月	500 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b> ・沖縄県青少年・子ども家庭課	
①コロナ禍における子どもたちの困りごとや悩み事をSNS（LINE）を活用し相談できる窓口を設置し、児童虐待の防止及び早期発見を図る。 ②LINE相談施行事業に係る委託料 ③8月～10月（週3回、1回あたり3時間、相談員3名）2,300千円 1月～3月（同上）1,900千円 ④交付対象者→沖縄県青少年・子ども家庭課 ※総事業費4,200千円のうち500千円は国庫、500千円は地方創生交付金の国庫補助裏、3,200千円は地方創生交付金の単独事業							
<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・沖縄県内に在住する概ね18歳までの子どもからの相談をLINEを活用し実施した。 ・8月から10月及び1月から3月までの6か月でアクセス件数977件、相談対応件数680件。（1回の相談日あたり約9件） ・児童虐待に係る相談において相談者の氏名や住所の開示があり、相談者の了解が得られた案件については児童相談所や市町村に情報を提供した。  <b>【成果（効果）】</b> ・多くの友だち登録件数（1,351人）があり、SNS（LINE）を活用した相談窓口は子どもたちにとって気軽に相談できるものとなった。 ・コロナの感染拡大に伴う相談や、人間関係の悩み、進路、学校、家庭のことなど様々な相談が寄せられた。 <b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> <b>【関係団体】</b> ・友だち登録者に一斉アンケートを実施。  <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・8月～19月期 登録者数790人に送付し88人から回答が得られた。 ・1月～3月期 登録者のうちLINEが抜粋した851人に送付し99人から回答が得られた。  <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> <b>【意見・評価】</b> ・「すっきりした」「ほっとした」「うれしかった」「自信が出た」「元気になった」等の肯定的な意見が多かった。 ・「もやもやした」「悲しくなった」「つかれた」「がっかりした」「イライラした」等のネガティブな感情を感じた子どもも少数いた。  <b>【課題】</b> ・アンケートの回答結果から多くは子どもの主訴に沿った相談対応ができたと思われるが、子どもの主訴をしっかりと聞き、子どもの発達や特性に応じた相談対応が求められる。相談員のスキル向上が課題となった。 ・今回は週3回3時間の相談窓口開設から、子どもたちから「オープン日が少ない」等の意見があったため、相談体制の拡充が課題となった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・子どもたちにとってSNS（LINE等）のは相談しやすいことツールであることがわかった。 ・SNS（LINE）を活用した相談窓口を継続して開設し、相談時間帯や相談日等を増やし、相談体制を充実させる必要がある。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
児童福祉事業対策費等補助金(LINE相談支援事業)

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	青少年・子ども家庭課
電話番号 (職場代表)	098-866-2174

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	R2年度臨時交付金充当額(千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
85	地方単独		令和2年6月	令和3年3月	3200 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①コロナ禍における子どもたちの困りごとや悩み事をSNS(LINE)を活用し相談できる窓口を設置し、児童虐待の防止及び早期発見を図る。 ②LINE相談施行事業に係る委託料 ③8月～10月(週3回、1回あたり3時間、相談員3名)2,300千円 1月～3月(同上)1,900千円 ④交付対象者→沖縄県青少年・子ども家庭課 ※総事業費4,200千円のうち500千円は国庫、500千円は地方創生交付金の国庫補助裏、3,200千円は地方創生交付金の単独事業						・沖縄県青少年・子ども家庭課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・沖縄県内に在住する概ね18歳までの子どもからの相談をLINEを活用し実施した。 ・8月から10月及び1月から3月までの6か月でアクセス件数977件、相談対応件数680件。(1回の相談日あたり約9件) ・児童虐待に係る相談において相談者の氏名や住所の開示があり、相談者の了解が得られた案件については児童相談所や市町村に情報を提供した。							
<b>【成果(効果)】</b> ・多くの友だち登録件数(1,351人)があり、SNS(LINE)を活用した相談窓口は子どもたちにとって気軽に相談できるものとなった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・友だち登録者に一斉アンケートを実施。							
<b>【アンケート数(ヒアリング数)】</b> ・8月～19月期 登録者数790人に送付し88人から回答が得られた。 ・1月～3月期 登録者のうちLINEが抜粋した851人に送付し99人から回答が得られた。							
<b>【公表(取りまとめ)時期】</b> ・							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・「すっきりした」「ほっとした」「うれしかった」「自信が出た」「元気になった」等の肯定的な意見が多かった。 ・「もやもやした」「悲しくなった」「つかれた」「がっかりした」「イライラした」等のネガティブな感情を感じた子どもも少数いた。							
<b>【課題】</b> ・アンケートの回答結果から多くは子どもの主訴に沿った相談対応ができたと思われるが、子どもの主訴をしっかりと聞き、子どもの発達や特性に応じた相談対応が求められる。相談員のスキル向上が課題となった。 ・今回は週3回3時間の相談窓口開設から、子どもたちから「オープン日が少ない」等の意見があったため、相談体制の拡充が課題となった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)</b>							
・子どもたちにとってSNS(LINE等)のは相談しやすいことツールであることがわかった。 ・SNS(LINE)を活用した相談窓口を継続して開設し、相談時間帯や相談日等を増やし、相談体制を充実させる必要がある。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
教育支援体制整備事業費交付金

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	子育て支援課
電話番号 (職場代表)	098-866-2457

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
86	国庫補助	文科	令和3年1月	令和3年3月	676 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な増し経費を補助する。 ②保健衛生用品の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な増し経費 ③交付基準額 1施設あたり500千円 ④私立幼稚園						実施主体：都道府県 事業者：幼稚園（幼稚園型認定こども園も含む）の設置者	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・私立幼稚園6園に対して、新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入及び新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な増し経費の補助を行った。総事業費1,352千円。							
<b>【成果（効果）】</b> ・新型コロナウイルス感染症対策のために必要となる保健衛生用品の購入、消毒作業や感染拡大防止のための各種取組に係る経費を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても子供たちを安心・安全に育む環境を確保し、子供たちの学びや生活の基盤を支えることに寄与した。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・幼稚園（幼稚園型認定こども園も含む）の設置者（6法人）							
<b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・事業を実施した6園の設置者							
<b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・R4.1.21～R4.2.4の期間でアンケート調査を実施し、回答取り纏め後速やかに公表する。							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・アンケート調査（R4.1.21～R4.2.4の期間で実施）の結果を考慮する。							
<b>【課題】</b> ・アンケート調査（R4.1.21～R4.2.4の期間で実施）の結果を考慮する。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・アンケート調査（R4.1.21～R4.2.4の期間で実施）の結果を考慮する。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
地方消費者行政強化交付金

担当部局名	子ども正割福祉部
担当課名	消費・くらし安全課
電話番号 (職場代表)	098-863-9212

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
89	国庫補助	消費者庁	令和2年10月	令和3年3月	207 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①新型コロナの流行に伴う失業や収入減で、投資詐欺や悪質な副業サイト等の消費者トラブル急増が懸念されるが、来所相談による新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しつつ、電話、FAX以外の対応も可能とすることで、消費者の利便性を向上させるため、設備を整備する。 ②備品購入費、需用費 ③パソコン4台、タブレット1台（486千円）、セキュリティソフト等関連物品（32千円） ④沖縄県（消費生活センター）						・沖縄県	
<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・R3年に整備し、3月5日からメールによる相談受付開始。R2年度は3件受付した。R3年度は12月末までに事業によって整備した専用メールアドレスに24件寄せられた。波及して消費生活センター（以下、「センター」という。）ホームページの別用途のアドレス宛てに18件メールがあり、計42件寄せられた。 <b>【成果（効果）】</b> ①来所相談を減らすことができ、消費生活相談員やの感染防止に一定の効果はあったと思われる。 ②FAXを有していない相談者もセンターへ契約書等の書面やPC、スマートフォン画像写しをメールで送付することが可能となった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> <b>【関係団体】</b> ・NPO法人消費者センター沖縄（消費者保護、消費者啓発に取り組んでいる。消費生活センターで相談対応する業務を受託している。） <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・1 <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・令和4年3月末 消費生活センターホームページにおいて公表予定							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> <b>【意見・評価】</b> ・メールによる受付が可能となったことで感染防止の一助となった面があると思う。しかし、メール利用が苦手であったり、ホームページを見ない方は来所される方も多い。 ・セキュリティ関係で県のドメインを使用しているということであるが、県のセキュリティレベルが高く（外部者からのメールに添付されたは仮想デスクトップ上で確認する仕組み）、受信したメールを開いてもメールに添付された画像を確認できない。仮想デスクトップで確認して出力することが難しいし、時間がかかる。相談業務を円滑に遂行という点では支障になっている。 <b>【課題】</b> ・上記のとおり。メール相談をした方からは、回答がメールではなく電話なので便利でないといった意見があった。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・相談受付専用メールアドレスの更なる周知を行う。 ・センターホームページでの専用メールアドレスを分かりやすく表示する（場所や文字の大きさ）。 ・セキュリティレベルをある程度維持しつつ、相談員の確認作業の負担を軽減する方策を検討したい。 ・相談に対する回答をどこまでメール（文書）で回答するのがよいか、他県の運用について情報収集して検討したい。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
男女共同参画センター指定管理料

担当部局名	子ども生活福祉部
担当課名	女性力・平和推進課
電話番号 (職場代表)	098-866-2500

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
90	地方単独		令和2年4月	令和3年3月	7,356 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>  ・沖縄県子ども生活福祉部女性力・平和推進課	
①新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館等で減収となったため、施設の適正な管理運営に必要な指定管理料の再積算に要する経費 ②委託料（指定管理料） ③指定管理料上限額設定時の収支見込額と令和2年度収支見込額の差額（58,845千円－52,158千円）×1.1（消費税）＝7,356千円 ④沖縄県男女共同参画センター管理運営団体							
<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・施設の適正な維持管理運営を行うための点検整備や、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための消耗品等を購入する経費に充てた。  <b>【成果（効果）】</b> ・指定管理料を再算定したことで、施設の感染防止対策が強化され、施設で働く従業員や施設を利用する方への感染リスク軽減につながり、適正な管理運営及び確実な公共サービスの継続が達成された。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b> <b>【関係団体】</b> ・男女共同参画センター管理運営団体  <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> ・毎月1回の連絡調整会議で随時ヒアリング  <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> ・							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b> <b>【意見・評価】</b> ・コロナ下においても、施設の適正な維持管理運営、確実な公共サービスの提供は必要であり、非常に効果的であった。  <b>【課題】</b> ・予算の決定が年度後半ではなく、もっと早い段階であれば、より効果的な感染防止対策や施設の点検整備ができた。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b> ・今後同様の事業を実施する際には、予算決定までの時間を短くできるよう関係機関との調整を迅速に行い、取組効果の更なる向上を目指したい。							